特定非営利活動法人　日本領土領海戦略会議（内閣府認証　府国生第六二六号）

望郷

「望郷」とは
未だ返らぬ島への想いと希望を込めて

二〇〇八年度　社団法人　日本青年会議所　領土・領海問題委員会メンバーが中心となり、領土領海問題に対する国民意識の醸成を目的に設立された内閣府認証NPO法人です。志を共有する同士と協力して参ります。

発行人／藤井立秀
編集局長／竹本拓治

〒104-0061
編集発行先住所　東京都中央区銀座
TEL 03-5843-9504　FAX 03-5843-9505（公式ホームページ: http://japaneseterritory.com）

口座番号　記号10340　番号22190821
加入者　「特定非営利活動法人日本領土領海戦略会議」

「領土・領海問題について」

外務副大臣　佐藤正久

参議院議員　佐藤正久氏

日本の安全保障を考える上で、よく例えで引き合いに出されるのは「サラミとカエル」です。スライスしたサラミは取るに足らない大きさですが、少しずつ切り分けているうちに、ソーセージの半分はビールと共に胃袋に収まっていた…。つまり、徐々に事態が進展するため、すぐに問題が露見し難い状況を言います。南シナ海における領土拡張を、これに準え、「サラミスライス戦略」と呼んでいます。

フィリピンやベトナムとの衝突でも明らかですが、中国は岩礁などを埋め立てて人工島を作り、人を住まわせ、実効支配する。中国は国際世論の動向を見ながら、少しずつ既成事実を積み重ねるパターンで、支配する岩礁や海域を広げてきました。現在では、多くの岩礁が埋め立てられ、滑走路や港湾施設を持つ人口島が複数完成しました。さらにレーダーサイト、航空機格納庫、地対空ミサイル、地対艦ミサイル、砲台などを備え軍事拠点化しています。

南シナ海で起こったことは東シナ海でも起きています。日中中間線付近で、不当に建設が進められているガスステーションが好例です。日中間で海底資源をどう分け合うかという話さえ始まっていないにも関わらず、中国は一方的にその海域に天然ガス採掘のガスステーションを建設したのです。平成三十年六月の時点で17基の設置が確認されており、中国は着実に既成事実化を進めています。ストローのように我が国の領域にある天然ガスが盗掘されているかもしれません。

また、中国の海洋調査について、懸念が拡がっています。日中両国が平成十三年に合意した取り決めでは、中国が日本の排他的経済水域（EEZ）で海洋調査を実施する場合、実施日の二カ月前までに調査する海域や時期などを日本側に通報することになっています。しかし、近年、取り決めに違反した調査が行われており、日本側は抗議をしています。

日本の鉱業法（第一〇〇条の2）では、我が国の領土・領海・EEZの探査・等について、開発主体の国籍を問わず、経済産業大臣の許可を求めています。中国の調査船が行っているとみられる海底の堆積物（泥や砂）の採取では、鉱物資源の開発に必要な地質構造等の調査（鉱床の広がり、厚みの確認）はできないことから、現段階の調査活動は「鉱物資源の開発に必要な地質構造等の調査」には該当しないと経済産業省、資源エネルギー庁は評価しています。

しかし、中国の海洋調査船の活動状況は、「科学的調査」の目的を掲げながら、海洋進出の為の航路調査や潜水艦の運用にも重要な海流や海水温の調査を伴っているものと推測されます。

日中中間線付近のガスステーションや中国の海洋調査は、まさに東シナ海で進展している「サラミスライス戦略」ではないでしょうか。こうした事態がさらに進み、気が付いた時には我が国の大切な資源情報が盗まれていたということにもなりかねません。

つまり私たち日本人は、水が徐々に熱くなっていることに気づかず、いつの間にかすっかりゆでて上がってしまう「ゆでガエル」になってしまわないかと、佐藤は懸念しています。

歴史を振り返っても、戦争勃発が領土や領海に起因することが多かったことは、みなさんご存知の通りだと思います。そのため第二次世界大戦後、国際社会は海洋平和を実現するために、世界共通のルール、すなわち、国連海洋法条約を作ることにしました。しかし、多くの国の国益や歴史観が入り乱れたため、議論はなかなか進みませんでした。国連海洋法会議が始まったのが昭和三十三年。議論がまとまり採択されたのが昭和五十七年。ここまでで約四半世紀が経過しています。そこから発効まで更に十二年かかったため、最終的に発効したのは平成六年となりました。日本は平成八年六月に批准し、翌月七月二十日（海の日）に発効しました。

日本は、国連海洋法裁判所の運営に必要な分担金を最も多く支払い、二人の裁判官を派遣してきたように、海洋における「法の支配」を重視してきました。

国際社会が海洋平和の実現に向けて長年の議論を積み重ねてきたという経緯を考えると、中国の強引な一力による現状変更」は、国際社会の努力を否定するものです。国際社会の合意である国連海洋法条約がこれ以上形骸化することを放置すれば、アジアの海は弱肉強食世界に陥ってしまいます。だからこそ、日本は、「法の支配」の理念を守るためにも、国際社会の先頭に立っていかねばならないのです。日本が提唱している「自由で開かれたインド太平洋戦略」はまさにそのためのものです。

翌日の天気を確認するために、読者の皆さんの多くは毎晩天気予報を見ると思います。しかし、日本列島の天気図を見ていると、外国に不法占拠されたままの竹島、北方領土、中国が領有権を主張している尖閣諸島も天気図に入っていないのです。

日本人は、自国の領土に対する執着が弱いと佐藤は思います。例えば竹島については、歴史的に見ても日本の領土であることは明白です。実際、サンフランシスコ講和条約の案をアメリカが起草する際に、韓国はアメリカに対して、日本に竹島を放棄させるよう求めました。しかしアメリカはこれを拒絶し、日本領であると韓国側に伝えているのです。平成三十年度の外交青書では、竹島について「韓国による不法占拠」と記述し、我が国の立場を明らかにしたところですが、こうした事実が、日本国内では殆ど知られていないのが実態です。

この原因は教育にあると、佐藤は考えています。戦後の学校教育においてある種のイデオロギーが教育現場で幅を利かし、戦前・戦中の日本を悪い国と決めつけた偏向教育がなされてきました。その一方、国家として主張すべき自国の領土については、子供たちに基本的な事実を十分に教えてこなかったのです。事実を知らなければ、不法に占拠されている事実に対して憤りを感じることはありません。日本は、近現代史教育をもっと重視する必要があるのです。

現在、日本を取り巻く安全保障環境は、戦後最悪と言われています。しかし、この危機を国民一丸となって乗り越えられるかどうかは、国民一人一人が、自国の歴史を事実に基づいて正確に理解しているかどうかにかかっています。国民の防衛意識を超える防衛力はつくれません。歴史教育はその基礎であると考えます。

高校生にも読んでほしい海の安全保障の授業
日本人が知らない南シナ海の大問題（ワニブックス）

「これからの世界の行方」

日本JC日中友好の会会長
社団法人日本青年会議所　第59代会頭
相澤弥一郎

相澤弥一郎氏

私は現在、日中友好の会という日本JCの外郭団体の代表をさせて頂いている。参考までに申し上げると当会は1985年に発足した組織であるが、単年度で人が入れ替わるJCの信頼性を対中的に補完するためにできたものである。既に30年以上経過しているが、この様な機能は、これまでも、これからも続けなければならないと考える。少なくともこの30年、日本を取り巻く環境は、中国だけをとらえても平坦な交流の道ではなかったことは言うまでもない。距離が近くなったり遠くなったり、両国の感情が近付いたり遠のいたりしている。それでも「友好」という概念は短期的な事象で左右されてはならず、片手でなぐりあっていても、片手は離してはならないのである。それが平和主義の国交際というもので、両手が離れれば紛争への危機が高まっていくのである。故に私達は絶対手を離さない覚悟で友好交流を行なっており、真の国益の一翼を担っているという自負を持って活動している。　私が考える近隣諸国、取り分け特定アジアと呼ばれる国々は、国交上も多くの課題を抱えているが、政治的課題となると、国の権益が生ずる以上、どうしても引くことは出来ない。しかし、不思議なもので、個々人の交流においては、実際に触れてみると、多くの両国民が好印象を持つのである。特定アジアではメディア情報を通じた相互の感情は険悪であったり、ネガティブな印象を持っているが、おおよそ私達が訪中すると、参加者の多くがそのイメージは大きく崩れるのである。思った以上に発展していた、優しかった、マナーも良かった、など枚挙にいとまがない。また、SNSの発達などもよい効果なのかもしれない。いかに偏向された情報で私達が踊らされていたかが分かる。故に私達は自らの感覚をもって、なにが正しいのかを注意深く考えなければならないと考える。その意味では、本稿に触れる諸兄も疑い深く読み進められるべきであろう。　始末が悪いのは、メディアには責任者がいるわけでは無く、責任の所在もなく、実体がよく分からないのがメディアであるという事だ。我が国には指導者がいない代わりにメディアが強い。これは民主主義の成果であり、マイナス面でも有る。メディアへの批判はいずれの機会に譲るが、多くの国、とりわけ発展途上にある国や、社会構造が途上の国ではメディアよりも指導者の発言力のほうが強い。我が国では総理が発言した内容や示す戦略に対し、肯定も否定も好きな様にできるが、他の多くの国は指導者の言葉として左右されることが多い。中国では、指導者の発言がそのまま国家戦略となる。驚くほど国民がその方向へ向くので有る。それは必ずしも言論弾圧ではなく、彼等の意思に基づいて行われることも多い事を付言しておく。　民主主義によって日本が如何に多様で自由な言論を担保されているかという事だが、その日本にどっぷり浸かっていると、メディアによってもたらされる情報が当たり前の様な感覚になってくるものである。しかし、世界の実体は大きくて違うこともままある。たとえば終戦記念日の概念であるが、八月十五日説を取るのは我が国と僅かな国だけであり、国際標準では調印日の九月二日または三日とするところが多い。さらに言えば、抗日や戦勝の記念として祝いの日とする国は特定アジアだけではない。残念だがこれは現実であるが、私自身がその事を知ったのは今世紀に入って大分経ってのことである。　さて、その上で、領土や領海に関する論稿でも進めていかなければならないが、せまい日本を例にして考えれば、土地の境界が1CM違っただけで裁判になる。下手をすれば禍根を残す事件にも成り得るのは周知の事実である。同じ言語を持つ者同士が認識の違いでそれだけ揉めるのだから、異なる習慣や歴史観、分化が変われば解決への道は遠くなると思われる。しかし、主張をしないでいれば越境されても公然と成り、民法でいう取得時効となるのである。故に政府には主張をして貰い、国民の意識として、自分の土地である、という認識を地道に啓蒙していく事は必須であるが、危険なナショナリズムに暴走せぬよう、民間外交の離すことのない片手を、同時並行で繋いでいく必要もあるのだ。近年、中国にいたっては、近年の対日感情は決して悪いものでは無く、よい方向へ向かっている実感がある。90年代は中国の人件費の安さが投資のブームになったが、彼の国が発展して、民度があがれば賃金も上がる。ゆえに人件費の安さ、という理由では投資にむかない。世界的にもその様な考え方ではなく、巨大な消費市場を有する国として、認識が改まりつつある。ゆえにどの様にその巨大市場を育て、自国の利益に繋げられるか、売るだけではなく、雇用も維持しつつ、が先進国の課題なのである。　何故エネルギーを欲しがるのか、なぜアフリカに投資するのか、何故発展途上国と今もいうのか、逆の立場で考えれば容易である。出生制限政策の結果、近い将来急激な高齢化社会が訪れ、膨大な人口を有するのもあと20年程度であるが、その20年がもはやもたないのである。13億人が他の先進国並の暮らしをするには今の地球資源では養うことが難しい。この20年をどう運営するのか喫緊の課題なのだ。だからあらゆる手段で、あらゆる場所で、エネルギーや資源を欲しがる。彼等の国は56の民族からなり、言語も数多に種類がある。日本人からは想像出来ないが、北京と上海では言葉が通じないこともあるのだ。驚くほどの収入格差が発生しており、一国あたりのGDPで換算するのはナンセンスで、国民一人当たりのGDPで見れば未だ発展途上のデータになる事は言うまでもない。インドのようなカースト制度や宗教的制約ではなく、政治システムによって、一国の人口が10億を超え養わなければならなくなった国家は、有史以来、中国以外に存在したことがないのだ。私たちは嫌でもなんでも、先進国が成熟した経済状況にあるいま、中国の巨大な市場をどう維持し、地球環境との両立を計りながら人類の営みを維持できる未来へと舵を取っていかなければならない時代に有るのだ。その責任を多くの国の指導者は負っているのである。わが国だけが発展し続ける事は不可能であるし、中国も同じである。アメリカも同様であり、世界経済はすでにグローバルの糸に複雑に組み込まれていて、ほどくことなどできないのである。中国の成長は日本の発展に寄与し、日本の成長は中国の発展となる対等の関係が望ましく、それはアジアの安定に繋がる事は間違い無いのである。　私たちの世界は思っているほど裕福ではなく、将来を「維持」するにはどうしたらよいか、立場を超えて、知恵を絞らなくてはならない難しい局面にある、という認識を私は持っているのである。

平成三十年度　総会開催のご案内

初夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は当会の運営に関して格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、平成三十年度の総会を下記の通り開催いたしますので、ご多忙かと存じますが、万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

《総　会》
日　時：平成三十年八月二十日（月）
総　会　9時 ～ 10時
場　所：特定非営利活動法人　日本領土領海戦略会議　越谷総本部
　　埼玉県越谷市宮本町5丁目1-1

会員募集中

日本領土領海戦略会議では、内閣府認証のNPO法人として領土問題解決に向けた国民意識の醸成を目的に、公益社団法人日本青年会議所の卒業生を中心に、全国十箇所に支部を持ち国民運動を推進しています。どうかこの機会に、私どもが推し進める国民運動にぜひご参加ください。

三菱東京UFJ銀行
【越谷支店普通預金】
口座番号　【0024730】
口座名称
【特定非営利活動法人日本領土領海戦略会議】
郵便振替
【ゆうちょ銀行　〇三八支店　普通預金】
口座番号
【記号　一〇三四〇　番号三　一九〇八一二】
口座名称
【特定非営利活動法人日本領土領海戦略会議】